

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日
東

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所
 コード番号 3909 URL <https://www.showcase-tv.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 豊志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 森 友也 (TEL) 03-6866-8555
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	420	8.9	△25	—	△11	—	△2	—	△15	—
2021年12月期第1四半期	385	10.8	△21	—	5	—	△3	—	4	△87.0

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △15百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 4百万円(△87.0%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△1.81	—
2021年12月期第1四半期	0.53	0.53

(注) 2022年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,104	2,935	41.3
2021年12月期	2,684	2,180	81.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,109百万円 2021年12月期 2,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	6.50	6.50
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,372	299.6	△416	—	△416	—	△416	—	△48.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 日本テレホン株式会社、除外 1社(社名) -

(注) 当第1四半期連結会計期間において、日本テレホン株式会社の株式を新たに取得し、実質支配力基準により子会社となったため、連結の範囲に含めております。
 なお、日本テレホン株式会社は、当社の特定子会社に該当しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	8,566,700株	2021年12月期	8,566,700株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	1株	2021年12月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	8,566,700株	2021年12月期1Q	8,561,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、各種政策の効果等により景気の持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢等により国内外において経済活動への懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、ステークホルダーの皆様にも事業戦略がより伝わりやすいよう、事業コンセプトを「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」に一新しております。

昨今の新型コロナウイルス感染拡大により、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という）・SaaSビジネスへの関心の高まり、不正口座利用問題による本人確認（eKYC等）や多要素認証（MFA: Multi-Factor Authentication）ニーズ等を受け、非対面取引に関連する市場が急拡大しております。当社グループが事業展開する主要マーケットの1つである、国内デジタルマーケティング市場は、2020~2025年にCAGR（年平均成長率）7.2%の6,102億円（※1）と高い成長率が見込まれます。また、国内DX市場規模は、2030年には3兆425億円に拡大する見通しです。（※2）

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、社会の「不」を解消する価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

また、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalと情報通信関連事業を行う日本テレホン株式会社（以下、日本テレホン社という）の2社となります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は420,172千円（前年同四半期比8.9%増）、営業損失は25,398千円（前年同四半期は営業損失21,764千円）、経常損失は11,362千円（前年同四半期は経常利益5,805千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は15,528千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4,515千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は9,768千円減少しております。営業損失及び経常損失に与える影響はありません。

※1：IDC 国内デジタルマーケティング関連サービス市場 セグメント別/産業分野別予測、2020~2025年より

※2：富士キメラ総研『2020デジタルトランスフォーメーションの市場の将来展望』より

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）当第1四半期連結累計期間（自2022年1月1日至2022年3月31日） 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① SaaS事業

「おもてなしSuiteシリーズ」のサービス第1弾として2021年11月にリリースした、テキストコミュニケーションプラットフォーム「おもてなしSuite CX」は、大手ネットショッピングモールに導入されるなど、堅調なスタートを切っております。

2022年1月にリリースされた、サービス第2弾となるオンライン手続きローコードツール「おもてなしSuite DX」も成長スピードを高めるため、PR施策の企画・推進、積極的な展示会への出展、KDDIエボルバや北都銀行とのアライアンスによる販売力の強化を進めております。

「ナビキャストシリーズ」では、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」が入力フォーム最適化市場で7年連続シェアNo.1（※3）を獲得しました。金融機関の顧客を中心に、ウェブ解析士の資格を有するコンサルタントによる改善効果の高い提案など、付加価値の高い事業活動を継続しております。

オンライン本人確認/eKYCサービス「ProTech ID Checker（プロテック アイディー チェッカー）」は、シナジーマーケティングの国産CRMサービス「Synergy!」と初の連携を行うなど、堅実な成長を続けており、導入アカウント数は前年同期比165%増を実現しております。引き続き、高い成長性と売上拡大を目指してまいります。

以上の結果、SaaS事業全体における売上高は248,541千円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は134,133千円（前年同四半期比18.5%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益（営業利益）に与える影響はありません。

※3：ITR「ITR Market View：メール/Webマーケティング市場2021」より

② 広告・メディア事業

（広告関連サービス）

広告関連サービスについては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等の提供により、安定的に売上貢献をしております。

（オウンドメディア）

主力となるスマートフォン関連ニュース系メディア「bitWave」・「スマホのすすめ」が業績に大きく貢献しております。また、クレジットカード比較を解説するYouTube動画メディアは、本第1四半期決算短信提出日現在、チャンネル登録者数59,000人を超え、既存メディアへの新たな流入チャネルとして引き続き集客に貢献しております。新たな金融商品比較メディアは先行投資フェイズであり減益となりましたが、引き続き、注力事業として積極的な投資を行い、業績への貢献を目指してまいります。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は98,304千円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント利益（営業利益）は13,649千円（前年同四半期比4.5%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は9,621千円減少しております。セグメント利益（営業利益）に与える影響はありません。

③ クラウドインテグレーション事業

当社の強みであるSaaSプロダクト開発ノウハウによって、業種特化型DX支援開発を行っております。株式会社ブラップジャパン（東証スタンダード：2449）との合弁会社であるブラップノード株式会社が有する広報・PR支援SaaS「PR Automation」において、安定的な追加開発を行い、業績に貢献しております。また、そのほかの受託開発案件の納品等もありましたが、減収減益となりました。今後も、各界のリーディングカンパニーとのDX推進を積極的に展開してまいります。

以上の結果、クラウドインテグレーション事業全体における売上高は24,619千円（前年同四半期比31.0%減）、セグメント損失（営業損失）は4,019千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）16,083千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は147千円減少しております。セグメント損失（営業損失）に与える影響はありません。

④ 投資関連事業

投資関連事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、スタートアップと事業会社やVC・CVCをオンラインでマッチングするプラットフォーム「SmartPitch（スマートピッチ）」等を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成の一助となる活動に取り組んでおります。本第1四半期決算短信提出日現在、登録数はスタートアップ企業側が370社超、事業会社等の投資家側も150社を超えました。また、2021年12月に株式会社ANAP（東証スタンダード：3189）の資金調達支援として、新株予約権割当契約を締結し、2022年1月に引受けました。当第1四半期には新株予約権の一部の売買が成立し業績に貢献いたしました。引き続き、スタートアップや事業会社各社の事業成長の支援を通じて収益化を目指してまいります。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は48,546千円（前年同四半期は2,607千円）、セグメント利益（営業利益）は595千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）4,489千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益（営業利益）に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間において、日本テレホン社を連結の範囲に含めたことにより、のれんを除く資産合計が2,345,765千円、のれんが272,755千円、負債合計が962,501千円、非支配株主持分が826,730千円増加しております。以下では、当該影響を含めて記載しております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,419,830千円増加し、5,104,119千円となりました。この主たる要因は、現金及び預金が1,329,549千円、受取手形及び売掛金が430,993千円、商品が205,401千円、のれんが272,755千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,664,312千円増加し、2,168,316千円となりました。この主たる要因は、支払手形及び買掛金が191,106千円、短期借入金が274,998千円、長期借入金(1年内返済予定を含む。)が939,986千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ755,518千円増加し、2,935,803千円となりました。この要因は、剰余金の配当55,683千円、親会社株主に帰属する四半期純損失15,528千円の計上により、利益剰余金が71,211千円減少した一方で、非支配株主持分が826,730千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.3% (前連結会計年度末は81.2%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年3月23日付「通期連結業績予想及び及び配当予想並びに中期経営計画の見直しに関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875,910	3,205,459
受取手形及び売掛金	223,820	654,814
営業投資有価証券	8,231	8,701
商品	—	205,401
仕掛品	1,060	1,660
その他	86,648	144,188
貸倒引当金	△15,941	△15,908
流動資産合計	2,179,729	4,204,316
固定資産		
有形固定資産	80,974	119,674
無形固定資産		
のれん	—	272,755
その他	163,616	174,912
無形固定資産合計	163,616	447,668
投資その他の資産		
その他	276,910	346,401
貸倒引当金	△16,941	△13,941
投資その他の資産合計	259,968	332,459
固定資産合計	504,559	899,802
資産合計	2,684,288	5,104,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,363	216,470
短期借入金	41,662	316,660
1年内返済予定の長期借入金	168,376	368,386
未払法人税等	10,838	4,287
賞与引当金	—	9,400
その他	128,333	307,631
流動負債合計	374,573	1,222,835
固定負債		
長期借入金	84,834	824,810
役員退職慰労引当金	—	29,163
退職給付に係る負債	—	30,834
その他	44,595	60,674
固定負債合計	129,429	945,481
負債合計	504,003	2,168,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,014	954,014
資本剰余金	862,987	862,987
利益剰余金	363,282	292,070
株主資本合計	2,180,285	2,109,073
非支配株主持分	—	826,730
純資産合計	2,180,285	2,935,803
負債純資産合計	2,684,288	5,104,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	385,769	420,172
売上原価	103,707	129,684
売上総利益	282,061	290,488
販売費及び一般管理費	303,826	315,886
営業損失(△)	△21,764	△25,398
営業外収益		
受取利息	190	152
投資事業組合運用益	23,791	10,592
貸倒引当金戻入額	3,529	4,002
その他	1,128	533
営業外収益合計	28,638	15,279
営業外費用		
支払利息	1,068	1,043
その他	—	200
営業外費用合計	1,068	1,244
経常利益又は経常損失(△)	5,805	△11,362
特別損失		
投資有価証券評価損	—	315
自己新株予約権消却損	700	—
特別損失合計	700	315
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,105	△11,678
法人税、住民税及び事業税	590	760
法人税等調整額	—	3,089
法人税等合計	590	3,849
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,515	△15,528
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,515	△15,528

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,515	△15,528
四半期包括利益	4,515	△15,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,515	△15,528

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,768千円減少し、売上原価は9,768千円減少しております。販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、投資有価証券のうち、従来は時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた新株予約権について、従来は取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SaaS事業	広告・ メディア 事業	クラウド インテグ レーション 事業	投資関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	240,065	107,132	35,667	2,607	385,473	296	385,769	—	385,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	4,650	4,650	△4,650	—
計	240,065	107,132	35,667	2,607	385,473	4,946	390,419	△4,650	385,769
セグメント利益又は 損失(△)	164,522	14,288	△16,083	△4,489	158,239	4,946	163,185	△184,950	△21,764

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△184,950千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント								計
	SaaS事業	広告・ メディア 事業	クラウド インテグ レーション 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業				
					リユース 関連事業	移動体通信 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	248,541	98,304	24,619	660	—	—	—	—	372,126
その他の収益	—	—	—	47,886	—	—	—	—	47,886
外部顧客への売上高	248,541	98,304	24,619	48,546	—	—	—	—	420,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	248,541	98,304	24,619	48,546	—	—	—	—	420,012
セグメント利益又は 損失(△)	134,133	13,649	△4,019	595	—	—	—	—	144,359

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生 じる収益	160	372,286	—	372,286
その他の収益	—	47,886	—	47,886
外部顧客への売上高	160	420,172	—	420,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,550	2,550	△2,550	—
計	2,710	422,722	△2,550	420,172
セグメント利益又は 損失(△)	2,710	147,069	△172,467	△25,398

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△172,467千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間より、日本テレホン社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」のセグメント資産が2,618,521千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、日本テレホン社を連結の範囲に含めたことにより、「情報通信関連事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「広告・メディア事業」の売上高は9,621千円減少しております。セグメント利益に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の「クラウドインテグレーション事業」の売上高は147千円減少しております。セグメント損失に与える影響はありません。

「SaaS事業」、「投資関連事業」、「情報通信関連事業」、「その他」については、売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、日本テレホン社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」において、のれんが272,755千円増加しております。

なお、当該金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合(事業譲受)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、株式会社ALBERT(以下、「ALBERT社」という)が営むAIを用いたチャットボットサービス「スグレス」に関する事業(以下、「対象事業」という)を譲り受けることを決議し、同日に事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得する事業の内容

相手先企業の名称：株式会社ALBERT

事業の内容：AIを用いたチャットボットサービス「スグレス」に関する事業

② 企業結合を行う主な理由

当社の中核事業の一つであるSaaS事業では、Webサイト最適化技術やユーザビリティの高いUI/UX技術・ノウハウを活用した、企業と顧客をつなぐオンライン手続プラットフォーム「おもてなしSuiteシリーズ」を2021年11月にリリースいたしました。「おもてなしSuiteシリーズ」のサービス第1弾として、企業と顧客がブラウザ上のチャットや「LINE」、次世代チャネルの「+メッセージ」を通じてテキストコミュニケーションを可能とする「おもてなしSuite CX」の提供を開始しております。オンライン手続の社会的・経済的なニーズを受け、業界最大級のショッピングサイトに導入されるなど、当社のおもてなしテクノロジーの領域はチャット・チャットボットまで広がっています。

一方、ALBERT社が提供する「AI・高性能チャットボット スグレス」は、人工知能(AI)を搭載した高性能チャットボットサービスであり、自然言語でのお問い合わせ自動応答機能や自動学習機能を搭載しており、運用コストをかけずに回答精度を向上します。また、LINEをはじめ様々なSNSツールと連携でき、ユーザー毎に最適化されたコミュニケーションを実現することが可能です。

当社は、「おもてなしSuite CX」に「AI・高性能チャットボット スグレス」を融合することで、「おもてなしSuiteシリーズ」の機能強化と、両サービスが培ってきたマーケティング及びオペレーション手法などの販売面での相乗効果が見込まれると期待しております。

③ 企業結合日

2022年7月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として対象事業を取得することによるものであります。

(2) 対象事業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

譲渡価額については、現在の事業収益状況及び今後の将来見通し等から算定した金額をもとに交渉し、当事者間で協議を重ね決定しておりますが、守秘義務契約に基づき非開示としております。

また、決済方法は、現金による決済を予定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。